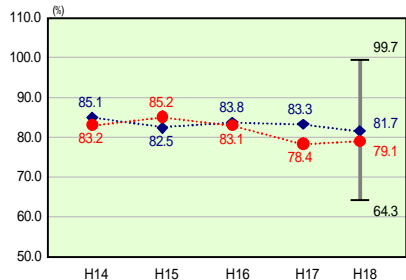


### 経常収支比率の分析

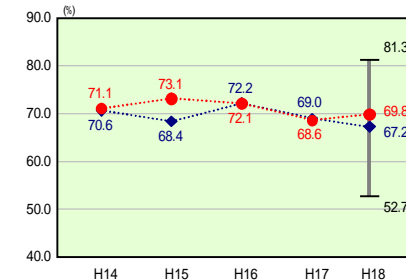
#### 経常収支比率(合計)



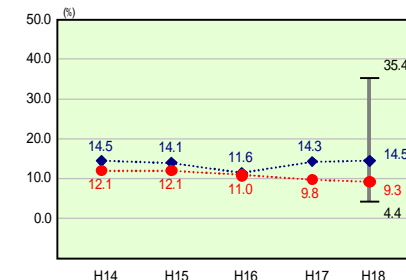
当該団体値 ●  
類似団体平均値 ◆  
類似団体内最大値 T  
類似団体内最小値 L

人口	41,181 人(H19.3.31現在)
面積	34.29 km <sup>2</sup>
歳入総額	13,628,411 千円
歳出総額	13,034,656 千円
実質収支	572,161 千円

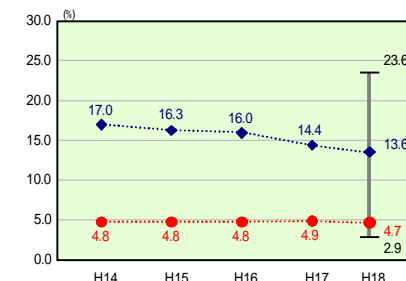
#### 公債費以外



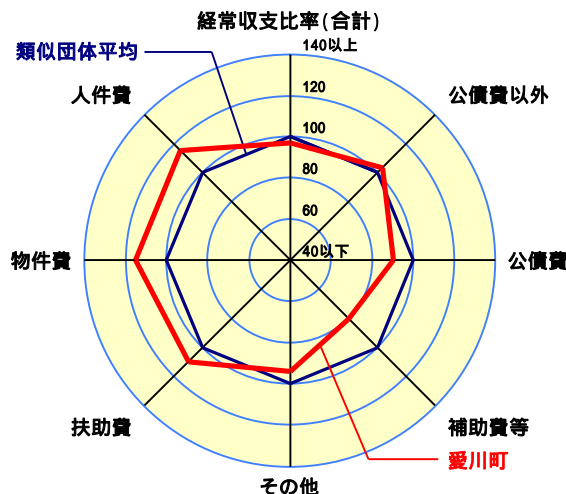
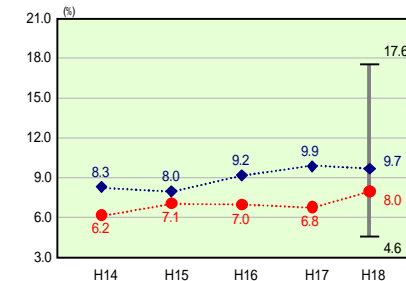
#### 公債費



#### 補助費等



#### その他



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

#### 分析欄

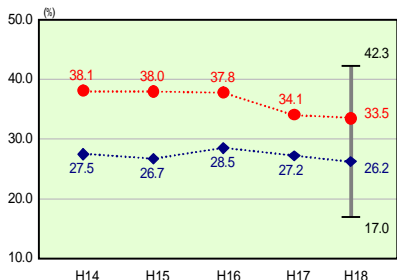
【経常収支比率】 類似団体の平均を上回る税収があるため、経常収支比率は平均以下の79.1%となっている。今後とも人件費や公債費の抑制(借入額を元金償還額以内とする)など財政構造の弾力性確保に努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】 保育園並びに一部の小学校の給食調理業務を民間委託しているものの、地形上、出張所や消防分署が必要となるほか、ごみ・し尿処理を町単独で実施しており、類似団体の人口1人当たり人件費が平均を上回っているため、引き続き定員適正化計画による適切な定員管理(3年間で5人削減)に努め、人件費の抑制を図っていくものであるが、人件費に準ずる費用のうち、一部事務組合負担金(人件費分)については、類似団体に比べ加入している団体が少ないことから平均を大幅に下回っている。このことから、人件費と人件費に準ずる費用を合わせた全体の比較では、類似団体の平均とほぼ同等となっている。

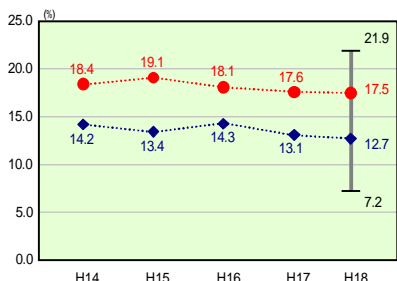
【公債費及び公債費に準ずる費用】 新規の地方債発行額を当該年度の元金償還額以内とするなど、借入額を抑制していることなどから、類似団体の人口1人当たり公債費は平均以下となっている。また本町の加入する一部事務組合については、現在地方債を起していないため、類似団体に比べ準公債費が少ない状況である。今後の地方債の活用にあたっては、将来予想される一部事務組合(塵芥処理関係)の起債の状況も考慮し、後年度の負担とならないよう配慮する。

【普通建設事業費】 平成14年度は埋立処分地施設適正閉鎖事業、平成16年度は消防庁舎建設といった大型事業があったため、1人当たりの普通建設事業費が多くなっている。平成18年度が増加に転じたのは、公共施設の建設など大型の事業は無かったものの、例年に比べ道路新設改良舗装事業が増加したことや、庁舎耐震・改修、小学校屋内運動場耐震補強など、急を要する事業を積極的に実施したことによるものである。来年度以降は新たに郷土資料館の建設を実施することから、増加する見込である。

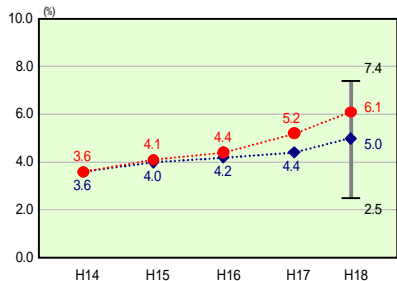
#### 人件費



#### 物件費

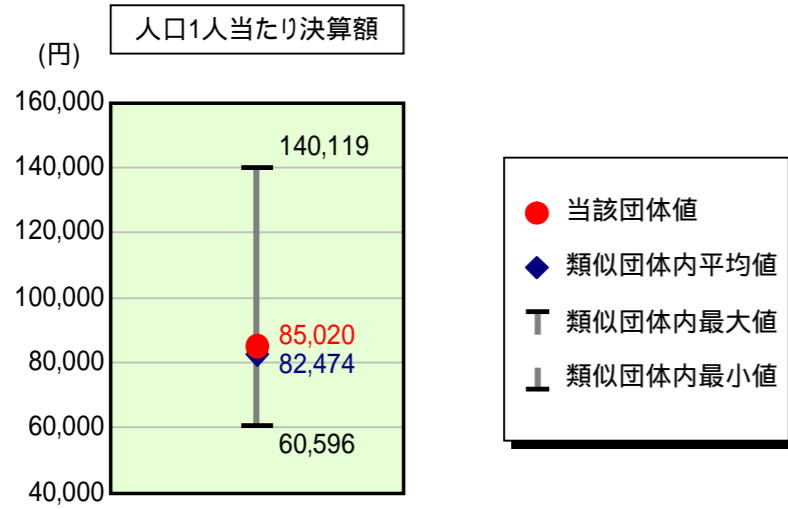


#### 扶助費



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



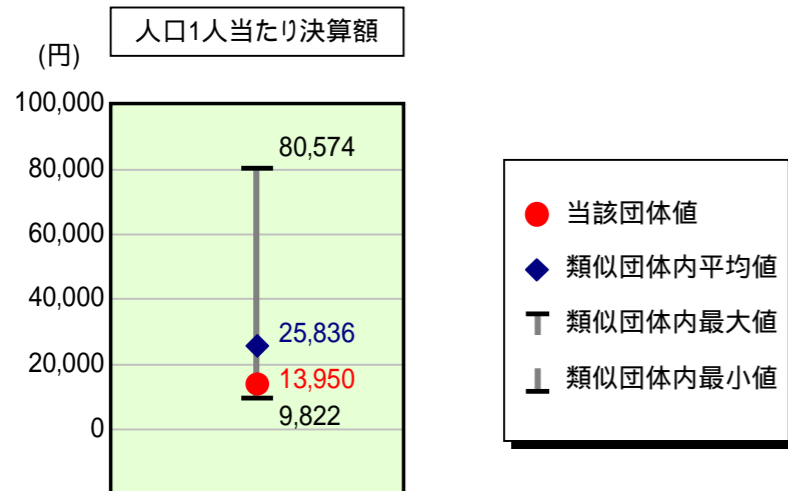
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,408,342	82,765	68,867	20.2
賃金(物件費)	194,577	4,725	4,522	4.5
一部事務組合負担金(補助費等)	182	4	9,644	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	674	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	102,525	2,490	3,234	23.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,115	464	1,473	68.5
退職金	223,520	5,428	5,941	8.6
合計	3,501,221	85,020	82,474	3.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.20	8.06	1.14
ラスパイレス指数	96.9	93.9	3.0

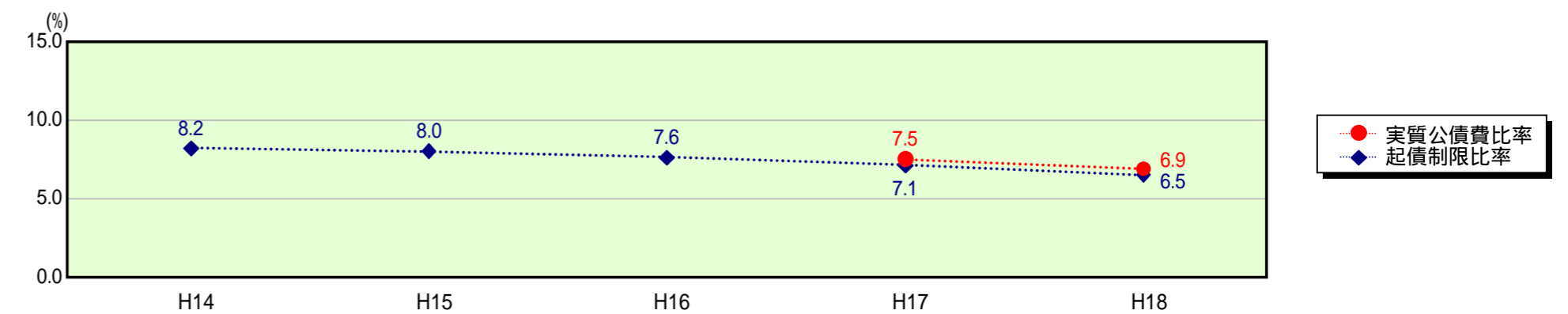
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

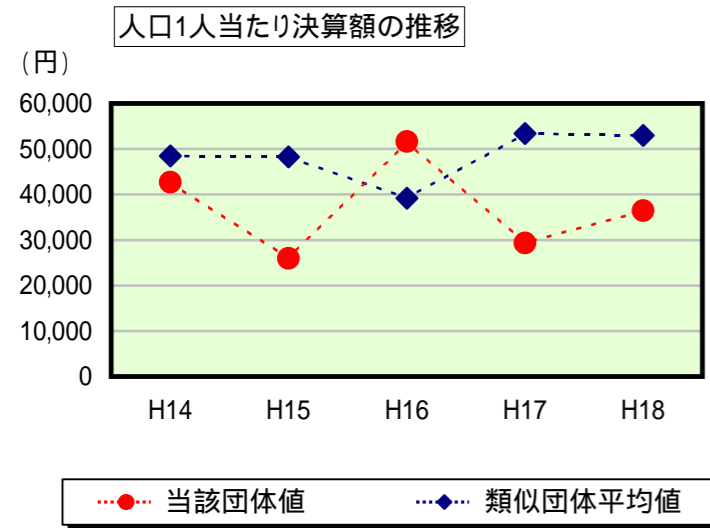
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	875,241	21,254	34,120	37.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	487,249	11,832	11,779	0.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,113	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,585	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	788,033	19,136	25,761	25.7
合計	574,457	13,950	25,836	46.0

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,792,945	42,730	15.3	48,490	4.7	20.0
うち単独分	1,248,972	29,766	11.5	35,542	2.2	13.7
H15	1,084,240	25,943	39.3	48,283	0.4	38.9
うち単独分	876,484	20,972	29.5	34,501	2.9	26.6
H16	2,146,565	51,635	99.0	39,172	18.9	117.9
うち単独分	1,565,109	37,648	79.5	34,034	1.4	80.9
H17	1,212,985	29,301	43.3	53,398	36.3	79.6
うち単独分	1,094,617	26,442	29.8	34,793	2.2	32.0
H18	1,500,048	36,426	24.3	52,962	0.8	25.1
うち単独分	1,424,029	34,580	30.8	35,565	2.2	28.6
過去5年間平均	1,547,357	37,207	11.2	48,461	2.3	8.9
うち単独分	1,241,842	29,882	12.5	34,887	0.4	12.9